

報道関係者 各位

令和7年1月24日
【照会先】
年金局年金課
課長 補佐 宗得 貴之
主 査 福田 洋輝
(代表電話) 03(5253)1111
(内 線) 3336, 3337

令和7年度の年金額改定についてお知らせします ～年金額は前年度から1.9%の引上げです～

総務省から、本日（1月24日）、「令和6年平均の全国消費者物価指数」（生鮮食品を含む総合指数）が公表されました。

これを踏まえ、令和7年度の年金額は、法律の規定に基づき、令和6年度から1.9%の引上げとなります。

令和7年度の年金額の例

	令和6年度 (月額)	令和7年度 (月額)
国民年金 ^{※1} (老齢基礎年金(満額): 1人分)	68,000 円	69,308 円 (+1,308 円)
厚生年金 ^{※2} (夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)	228,372 円	232,784 円 (+4,412 円)

※1 昭和31年4月1日以前生まれの方の老齢基礎年金(満額1人分)は、月額69,108円(対前年度比+1,300円)です。

※2 男性の平均的な収入(平均標準報酬(賞与含む月額換算)45.5万円)で40年間就業した場合に受け取り始める年金(老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金(満額))の給付水準です。

令和7年度の年金額の改定について

- 年金額は、物価や賃金の変動に応じて毎年度改定を行う仕組みとなっており、物価変動率が名目賃金変動率を上回る場合は、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、名目賃金変動率を用いて改定する。
- この結果、**令和7年度の年金額は、前年度から+1.9%のプラス改定**となる。

(1) 物価変動率と賃金変動率を丈比べ

前年の消費者物価指数（CPI）の変動率

↓ **【+2.7%】**（令和6年）

物価変動率

【+2.7%】

2～4年度前（直近3年度平均）の実質賃金変動率

+ **【▲0.4%】**（令和3～令和5年度平均実績値）

前年の消費者物価指数（CPI）の変動率

↓ **【+2.7%】**（令和6年）

名目賃金変動率

【+2.3%】

**物価 > 賃金のため
賃金変動率を用いる**

(2) マクロ経済スライドによる調整 **【▲0.4%】**

【▲0.4%】 …令和7年度のマクロ経済スライド調整率（▲0.4%）

= 被保険者数の変化率（▲0.1%）+ 平均余命の伸び率を勘案した一定率（▲0.3%）

年金額改定率 **【+1.9%】**